



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

知的財産報告書 2024

**RETHINK  
WHAT'S  
POSSIBLE**

Giving Shape to Ideas



常務執行役 技術管掌  
**江口 俊哉**

## はじめに

当社は、中期経営計画（2023-2025）において、「事業収益力の強化」「収益基盤強化のための構造改革」「事業管理体制の強化」の3つの基本戦略を推進しています。これらの戦略のもと、2023～2024年度は「事業の選択と集中」を徹底的に行い、2025年度には「成長基盤の確立」を目指しています。

当社が持続的に成長するために取り組む「成長基盤の確立」とは、新たな事業創出につながる“成長の芽”を生み出し、大きく成長させることが出来る技術の仕込みを確実に行うことです。そのためには特許などの知的財産への投資と活用の強化が不可欠であり、中期経営計画に基づく事業戦略と密接に連携した知的財産戦略の策定・実行を推進しています。知的財産戦略の策定にあたっては、中期経営計画において各事業に設定された目標達成をゴールとして設定し、そこからバックキャストして知的財産を各事業目標への貢献にどのように活用するかストーリーを描き、これらを各事業における具体的な知的財産活動に落とし込んでいます。

また、当社は中期経営計画とその後の持続的な成長を実現するため、生成AIの活用をはじめとした業務の自動化を進め、従業員が付加価値の高い業務にシフトできるよう、DX（デジタルトランスフォーメーション）への積極的な投資を行い、一人当たりの生産性が高い組織への変革を目指しています。

知的財産活動においても、各事業の開発者は知的財産の創出活動においてAIやデジタルツールを活用した知財情報の収集・解析で効率化を進めており、知的財産部門ではAI技術の活用で外国出願の工数を大幅に削減するなどDX推進が進んでいます。これらの取組みにより、全社知的財産活動の生産性を向上し、知的財産権のさらなる質の向上、ひいてはイノベーション創出の強化に繋がっていきます。

このような知的財産戦略の実行および知財DXを推進することによって、中期経営計画で掲げた「事業の選択と集中」と「成長基盤の確立」を完遂し、持続的な成長を実現します。

本書が当社の知的財産に関する考え方や戦略の理解促進の一助となれば幸いです。

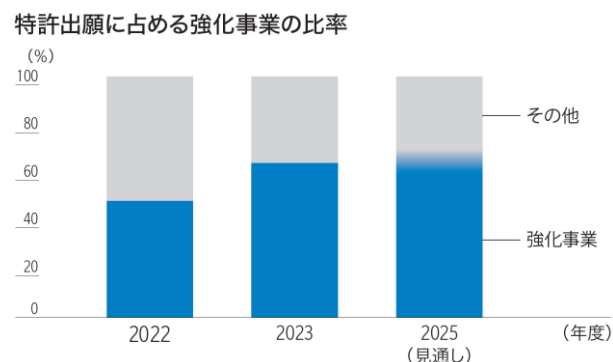
## 中期知的財産計画の進捗状況

### Ⅰ 中期知的財産計画（2023～2025年度）

中期経営計画（2023-2025）の下、中期知的財産計画（2023～2025年度）では3つの重点方針を設定しました。これら方針のもとに、各事業と密接に連携のうえ着実に知財活動を推進しています。

#### 方針1：「事業収益力の強化」に貢献する知財戦略の実行

事業の選択と集中による強化事業の拡大をさらに推進するため、知財活動においても知財投資の選択と集中を進めています。特に、強化事業であるプロフェッショナルプリント、インダストリー、ヘルスケアにおいて、全社の特許出願に占める比率を2025年度までに70%近くにまで高めることを目標としており、その達成に向けて順調に進捗しています（下図参照）。



インダストリー事業において、注力領域ヘリソースを優先配分することで、従来の製品別事業ユニットを超えた市場・顧客目線での価値提案による事業創出を強化しているのに合わせ、知的財産部でも、その価値提案の元となる技術アセットや創出された具体的なソリューションについて過去

の特許出願の状況や今後出願すべき内容の調査・解析、出願・権利化の活動を強化しています。

また、事業貢献度の高い知財活動を行うため、各事業戦略に沿って、必要となる重要特許の創出件数の目標を設定しています。狙いを定めた出願活動を展開することで、特に強化事業においては、所定の基準で最上位に評価された重要特許について、その出願数が総出願数に占める割合を増加させています。

これら最上位の重要特許については、その発明者に対して、通常の報酬（発明に対する対価）よりも高額を支払う施策も実行しています。これにより、質の高い発明の創出促進を図り、特許障壁の構築を加速し、事業収益力強化へとつなげています。

#### 方針2：知財IR活動の進化

Konica Minolta Day～サステナビリティ説明会～を開催し、サステナビリティ経営の方針や戦略、DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用事例を紹介するとともに、当社の知財活動及び中期経営計画を推進する知財戦略の説明を行いました。（参照：[知的財産についての説明](#)）

また、双方向コミュニケーションの観点から、機関投資家との直接的な対話を実施し、知財情報開示の進化と深化に取り組みました。

## 中期知的財産計画の進捗状況

### 方針3：知財活動を支える人財基盤と知財DXの強化

#### ● 中長期を見据えた人財戦略

知的財産部員に必要とされるスキルセットを再定義し、それらスキルを有したプロフェッショナル人財になるためのキャリアパスを明確化しました。さらに、目指す人財の輩出につながる育成・強化プログラムを策定し、中長期的に安定的な機能発揮が可能な人財基盤の強化を図りました。

#### 知財を駆使して事業貢献ができる プロフェッショナル人財

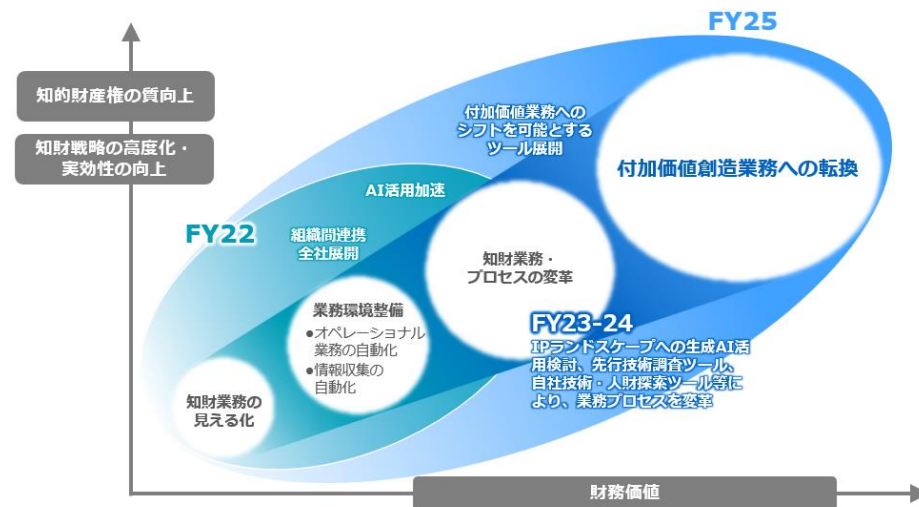


#### ● 知財DXの推進による生産性向上と新たな価値の創出

当社では、AIを活用した業務の自動化を推進しており、その一環として、業務の効率化や改革を通じて、従業員がより付加価値の高い業務へシフトできるようにDXへの投資を積極的に行っています。

これは知財活動においても例外ではなく、知財業務の棚卸、整理、可視化を行い、その上でAIやデジタルツールを活用し、業務の自動化や情報収集・集約の効率化を推進しています。これにより創出された時間を有効活用し、知的財産権のさらなる質の向上を図るとともに、知財活動における新たなイノベーションの創出を目指しています（下図参照）。

また、知財活動の一層の効率化を推進するためのデジタルツールについては独自開発も継続しており、先行技術調査の効率化、自社技術・人材探索の効率化、AI活用による外国特許出願の改革を実現しました。これら取り組みについては、次ページにて詳細を説明します。



## 知財活動を支える知財DX

当社は、知財DXを通じて一人当たりの生産性が高い組織への変革に取り組んでいます。ここでは、知財活動を支えるDXの事例をご紹介します。

### ① 先行技術調査の効率化

特許出願において、先行技術調査は不可欠ですが、調査の機会が少ない開発者にとってはスキルの維持が難しく、その結果、先行技術の抽出に漏れが生じ、先行技術の存在を理由に特許出願が拒絶されるケースがあります。この課題を解決するため、スキルの差に関係なく文章入力だけで先行技術を検索できるツールを開発し、従来の業務フローと比較して対し約85%もの時間短縮を実現しました。

### ② 自社技術・人材探索の効率化

これまで社内では、特定の技術に関する社内有識者を見つけ出すのに時間を要していました。知財DXの一環として開発した技術資産可視化ツールは、社内の技術資産を見える化し、探索可能にするだけでなく、それに関連する社内の技術人材も探索できるようになりました。

これにより、特定技術の社内有識者へ効率的にアクセスできるようになっただけでなく、新規事業の創出に向けたチームビルディングを行う際にも、必要な技術資産と人的資産を容易に探索して結集できるようになりました。その結果、技術と人材を融合活用した新たな事業の立ち上げが促進され、新たな特許資産の創出にもつながることを期待しています。

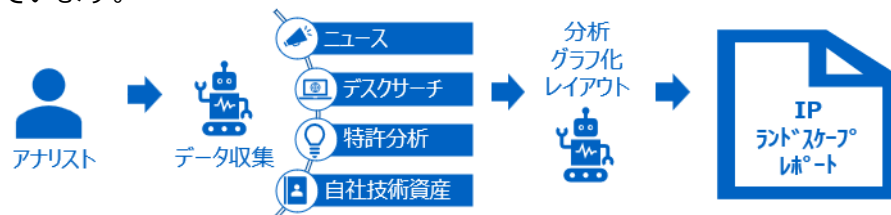
### ③ AI活用による外国特許出願プロセスの改革

当社は海外売上比が高く、事業戦略と連動させた外国特許の出願を行っています。この外国特許出願では、出願明細書を現地の言語に翻訳することが不可欠であり、外国出願における明細書作成の工数の大部分を占めていました。特に、特許翻訳では慎重な用語選択が求められるため、作業

者による品質や必要な作業時間のばらつきが課題でした。当社はこの課題解決に取り組み、AIによる校正アシスト機能を開発しました。本機能により、翻訳および最終確認工程のそれぞれにおいて大幅な工数削減の見通しが立ち、同工程での作業者の負担を軽減するとともに、より高度な品質チェックや専門性の高い翻訳作業に注力できるよう、本機能導入による環境整備を進めました。今後も継続的な改善を進め、AI技術のさらなる活用を図り、工数削減の最大化を推進していく予定です。

### ④ 生成AI活用によるIPランドスケープの生産性向上

当社では従来より、知的財産部所属のデータアナリストがIPランドスケープ（知財を含む技術情報、市場情報等を組み合わせた多面的な分析を行い、戦略提案等の各種アウトプットを提供すること）を実施しています。社内でその有用性の認知度が高まるにつれ依頼が増加し、安定して高品質なアウトプットを提供することが難しくなってきました。一方で、数多くの案件に対応する中で、依頼内容に関係なく必ず行う作業（情報収集・分析）を、すべての依頼に適用可能な共通プロセスとして構築できる可能性があると考えました。そこで生成AIを活用し、共通プロセスに基づいて、多種多様な情報ソースから必要な情報を自動で収集・分析するツールの開発を検討しています。これにより情報収集等の工数の大幅な削減を実現させ、アナリストが高度な情報処理に集中できるよう、環境整備に取り組んでいます。



## 資本市場との対話

**当社は、知的財産に関する活動の開示・発信をより効果的なものにするため、ステークホルダーの皆様との定期的な対話を行っております。**

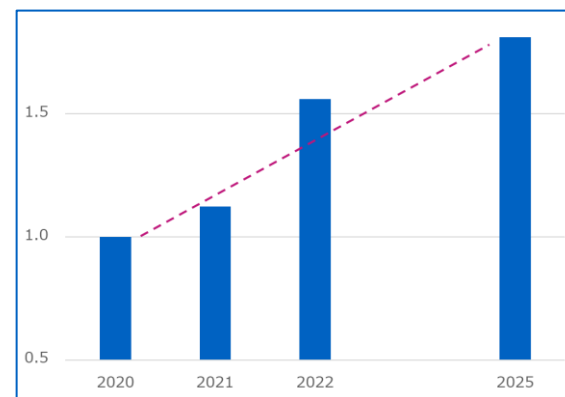
**2024年度には、複数の関係者と、当社の知的財産報告書や資本市場向けイベントなどを通じた開示・発信について意見の交換を行いました。特に、野村アセットマネジメント株式会社様とは、知的財産の開示・発信と経営戦略の連動性、知財投資の評価指標、財務・人財戦略との結びつきについて意見を交わしました。**

**コニカミノルタ(以下、当社)** 当社は、知的財産報告書の発行、資本市場向けイベントの開催、投資家の皆様との直接対話などを通じて、知的財産の取り組みの開示・発信を積極的に行っています。開示・発信にあたっては事業戦略との連動性を示すことを意識するとともに、知的財産が将来の事業成長をどう支えるのかを、データを伴ったストーリーとして開示するように努めています。

**野村アセットマネジメント(以下、野村)** 資本市場向けイベントでは、御社の中期経営計画（2023-2025）の基本方針のうち、選択と集中による事業収益力の強化を支える知財戦略について説明がありました。その中で、強化事業の拡大を支える戦略が具体的な技術・製品を用いて紹介されていて、よく理解できました。

**当社** さらに理解を深めていただくためには、これら技術・製品がどのように中期経営計画の実現に寄与していくかを、より具体的な価値創造の観点からお伝えしていく必要があると考えています。

**野村** 資本市場向けイベントでは、知財投資の選択と集中のお話の中で、強化事業においては、知財投資の適正さを測る指標として特許出願件数比率が挙げられていました。一方、2023年の知的財産報告書では、知財ROI（Return On Investment）という別の指標が使われていましたが、どうしてでしょうか。



情報機器事業における知財ROIの推移  
(知的財産報告書2023より)

**当社** 事業毎に提供する製品やビジネス環境が異なるため、すべての事業を単一の指標でもって評価することは難しいと考えています。知財ROIを使用した例として、知的財産報告書で取り上げたオフィス事業については、1製品あたりの特許数が多く、知的財産が重要な役割を果たしています。特許をはじめとする知的財産権を適切に保有しなければ、事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。このような事業では、知財活動の有無で異なる実施料収支の差を、利益（Return）として捉え、知財ROIを算出して評価しています。

## 資本市場との対話

**野村** なるほど、それぞれの事業の位置付けや知財活動の目的に応じて、最適の評価指標を選択しているということですね。

**当社** 先ほど触れていただいた、全社の特許出願件数に占める強化事業の特許出願件数比率については、2023年度の実績を踏まえ2025年度の目標を70%に引き上げています。その先の目標については、強化事業の売上や全体に占める比率、経営戦略・事業戦略との整合性を見ながら検討していく予定です。

**野村** 御社は経営戦略・事業戦略との関係性をしっかり示しています。さらに、財務指標や人財戦略との結びつきも示すことができればよいと思います。

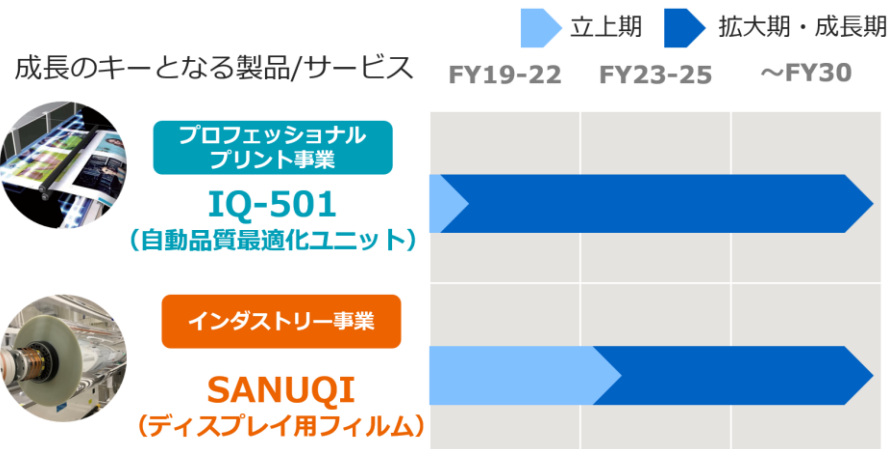
**当社** 知財活動を語るにあたっては、財務指標との結びつきをより丁寧に説明し、過去から将来までの時間軸を結んだストーリーでもって示してい

きたいと考えています。また、人財も重要な無形資産と捉えており、中期知的財産計画において中長期を見据えた知財人財戦略を掲げていますので、具体的なKPIを設定して実行状況を評価していくことを検討していきます。さらに、当社のIQ-501やSANUQIなどの製品・サービスが、どのようにして強化事業拡大のキーとなったのか、知的財産の観点から開示していく必要があるとも考えています。

**野村** 今後とも質の高い開示・発信を継続し、短中期のみならず長期にわたる持続的な企業価値向上へとつなげていくことを期待しています。

**当社** 貴重なご意見を賜り、誠に有難うございました。これらご意見を活かし、企業価値の源泉である知的財産に関する当社活動について、積極的かつ丁寧に開示・発信してまいります。

### 強化事業拡大のキーとなる製品・サービス



## トピックス

### ■ 高速デジタルラベル印刷機についての知的財産活動

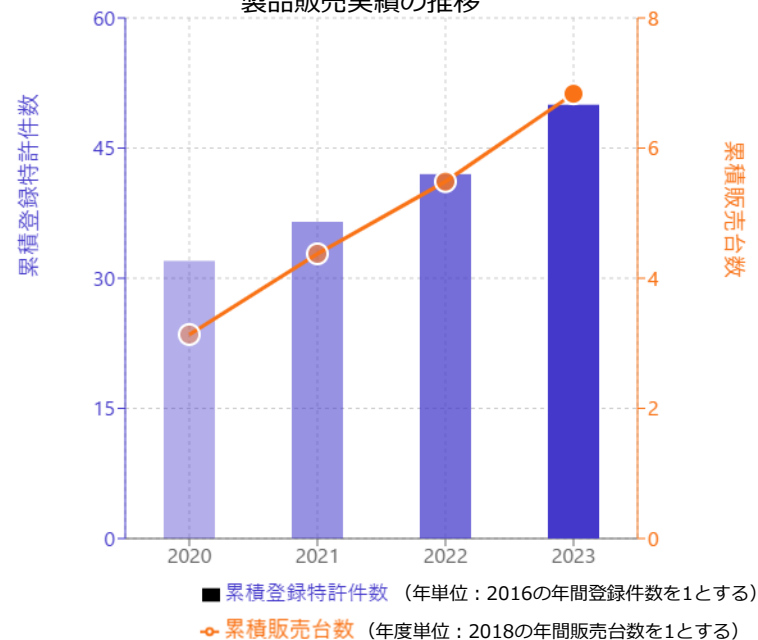
当社の高速デジタルラベル印刷機「AccurioLabel シリーズ」は、ロール状に巻かれた連続用紙（ロール紙）を巻き出し機と巻き取り機の間で一定のテンションを保って搬送し、画像形成部において用紙上にラベル画像等を転写、定着させることで、長距離印刷を可能とします。

飲料・食品・雑貨などの生活必需品に欠かせないラベル印刷は、年々需要が増えている分野です。「AccurioLabelシリーズ」は、優れたプリント速度や操作性により高い生産性を実現し、拡大する市場における納期短縮の要望に応えています。さらに、トナーを用いた電子写真方式の採用により、高品質な画像出力が可能となり、品質に厳しい市場ニーズに対応しています。



当社は、プロフェッショナルプリント強化領域の事業成長と拡大へ向け、最新機の「AccurioLabel 400」をはじめとする「AccurioLabel シリーズ」に採用されているロール紙印刷関連の技術を、強固な特許障壁構築を目指す重点領域と位置付け、開発部門と連携しながら、技術開発段階から集中的な特許出願を進めてきました。

ロール紙印刷関連技術の特許件数と  
製品販売実績の推移



この戦略を着実に遂行した結果、上図に示すとおり、ロール紙印刷関連技術についての登録特許のポートフォリオは着実に拡大してきており、「AccurioLabel シリーズ」の堅調な販売を支えています。

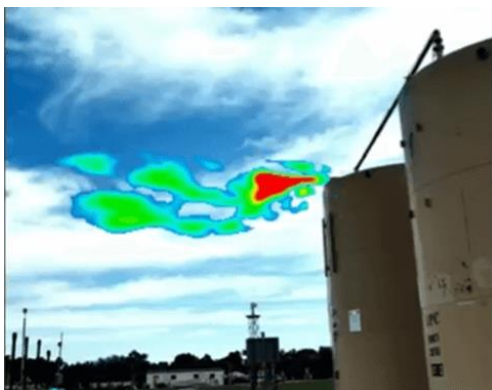
当社は今後も、特許障壁の強化と、特許ポートフォリオの効率化を通じて、プロフェッショナルプリント強化領域の事業成長と拡大への取り組みを継続する予定です。

## トピックス

### ■ ガス漏えい検査システムについての知的財産活動

当社のガス漏えい検査システムは、コア技術である光学技術・画像処理技術を赤外線カメラに応用し、目に見えないガスを「見える化」します。これにより、ガスの漏えい源、量、濃度を素早く・簡単・高精度に把握できるようになります。また、プラントや工場の保安業務が高度化するなかで、対象から離れた場所からでも検査が可能のため、点検作業の安全性が大幅に向上しました。さらに業界最小・最軽量のハンディ型装置により、幅広い環境・状況での使用を実現しました。

当社は、この「ガス検知画像による検査」という新技術を業界標準などのルールとして定着させる活動を推進しています。従来、目視検査が主流であったガス貯蔵施設の点検にこのシステムを普及させることで、安全性と効率性の向上を実現します。また、このルール形成を通じて、ガス貯蔵施設の検査分野における新たな市場の創出にも貢献しています。こうした取り組みが評価され、経済産業省から「市場形成力指標が高い企業」に選



参照元：Colorado State University METEC

定されました。経済産業省は、企業がルール形成に取り組むことで新しい市場を創出する「ルール形成型の市場創出」を推進しており、当社のガス漏えい検査システムの事業は、その成功例の一つとして紹介されています。

さらに、当社は、単に新たな市場を創出して業界を活性化さ

せるだけでなく、独自のガス検知技術の価値と強みを特許で保護することで、競争上の優位性を確立しています（日本特許第6245418号、米国特許第10145788B2号など）。この特許戦略を通じて、新たに創出した市場における当社の存在感を強化し、業界のリーダーとして社会課題の解決を推進していきます。

【経済産業省ニュースリリースの詳細は[こちら](#)から】

また、この検査システムは、グローバルな社会課題であるメタン排出削減に取り組む米国の天然ガス事業者連合団体 Our Nation's Energy Futureから「2024 ONE Future Awards」Technology of the Year（Production部門）を受賞しました。ガス漏れの箇所や漏えい量を正確に把握でき、高い精度と信頼性により、米国の多くの石油・ガス事業者や政府機関から信頼されている検査システムであると評されています。



これら国内外での評価を弾みに、技術や知的財産を活用して、事業創出につながる“成長の芽”を大きく育て、当社の持続的成長へ向けた「成長基盤の確立」へとつなげていきます。

## 外部評価

### Clarivate Top 100 グローバル・イノベーターに3年連続選出

当社は、世界的な情報サービス企業である英国クラリベイト社が選定する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2024」に選出されました。2022年・2023年に続き、3年連続の選出です。

本賞は、クラリベイトが保有する知的財産・特許データを基に、2000年以降に500件以上の出願を行い、過去5年間で特許登録された発明を100件以上保有する企業・組織の中から、「影響力」、「成功率」、「地理的投資」、「希少性」の4つの要素で卓越性を評価し、世界の革新的企業・組織上位 100 社を選出するものです。



### 高速デジタルラベル印刷機「AccurioLabel 400」が多数のデザイン賞を受賞

高速デジタルラベル印刷機「AccurioLabel 400」が、国際的なデザイン賞である「German Design Award 2024」の「Industry」カテゴリーで、「Winner」賞を受賞しました。また、機械工業デザイン賞 IDEAにおいて「日本力

（にっぽんぶらんど）賞」を受賞しました。本製品は、デジタルラベル印刷機「AccurioLabel シリーズ」の最上位機種にあたり、高速プリントと連続印刷長の延長、工程の自動化により、ハイボリューム領域でも他に例を見ないオペレーションの効率化を実現しています。



### デザイン解析サービス「EXplainable感性」の技術がIoT-AI 2024国際学会で最優秀論文賞を受賞

当社のデザイン解析サービス「EXplainable感性」に関連する「AIと脳科学を融合させたブランドアイデンティティ解析技術」に関する論文が、国際学会「IoT-AI2024」において最優秀論文賞を受賞しました。

IoT-AIとは、Internet of Things (IoT) と人工知能 (AI) の融合・応用をテーマとした国際会議で、AIの基礎研究から社会実装に至るまで、幅広いトピックを扱っています。このたび「IoT-AI 2024」での研究発表の中から、当社の技術が最も革新的で影響力があるものとして選出されました。

「EXplainable感性」は感性脳工学と当社独自の画像解析を融合することで、デザインに対する人の感性を見える化し、定量的に解析するオンラインサービスです。パッケージ、店舗、Webなどのデザインを、購買活動につながる形で最適化することができ、すでに150社以上のお客様にご利用いただいています。

本サービスに係る技術は特許権（特許第7255751号など）により、「EXplainable 感性」の名称は商標権（商標第6543578号）により保護しています。このような知的財産の創出や権利の形成は、事業の成長や収益力の強化に不可欠な投資であるとの認識のもと、今後も積極的に知財活動を展開していきます。

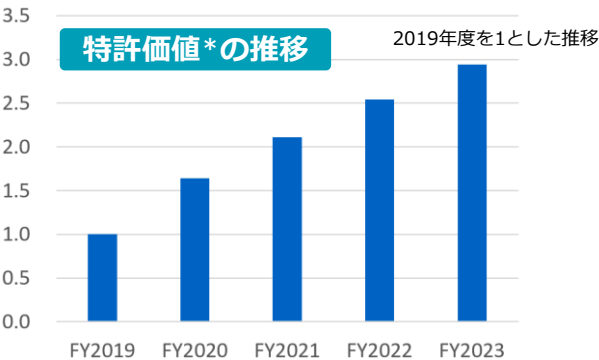
【受賞論文の詳細は[こちら](#)から】

データセクション

5年間の主要データ

(百万円) (年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	996,101	863,381	911,426	1,130,397	1,159,999
事業貢献利益※1	23,250	-15,018	-12,154	29,739	26,019
研究開発費	74,040	65,034	62,678	63,894	65,101
特許保有件数	20,453	19,814	19,737	19,841	19,787
国内	11,757	11,083	11,174	11,378	11,573
国外	8,696	8,731	8,563	8,463	8,214
特許取得件数	2,198	1,850	1,602	1,531	1,351
国内	1,226	1,234	1,163	1,158	1,037
日本企業中順位※2	19	11	15	19	20
国外	972	616	439	373	314
米国特許取得件数 日本企業中順位※3	24	22	33	32	44
審査請求率	64.5%	82.0%	83.7%	81.9%	66.9%
特許査定率	83.0%	76.4%	78.6%	64.8%	73.7%

※1 事業貢献利益：売上高から売上原価、販管費及び一般管理費を差し引いた利益。当社独自の利益指標。  
※2 特許庁発行の「特許行政年次報告書 2024年版」の情報に基づく特許取得数の順位。  
※3 Intellectual Property Owners Association (Top 300 Patent Owners) の情報から推定した順位。  
・IFRS基準  
・特許取得件数：国内＝日本特許、国外＝米国、中国特許  
・保有件数：国内＝日本特許、国外＝米国、中国特許  
・審査請求率＝審査請求件数／審査請求期限日がある年度中にある案件数  
・特許査定率＝特許査定件数／（特許査定件数＋拒絶査定件数＋ファーストアクション後の取下げ・放棄件数）  
2023年度については非継続事業（プレジジョンメディシン事業）を含む。



\* 株式会社パテントリザルトのBiz Cruncherで提供される権利者スコアを有効特許件数で割った値

当社は、代表的な知的財産権である特許権について、国内外で約2万件の特許を保有しています。これは、当社の売上高や資産規模に照らして非常に大規模な特許ポートフォリオといえます。

また、当社は特許の数だけでなく質の向上にも注力しています。左下のグラフは、市販の特許分析ツールにより提供される権利者スコアと呼ばれる客観的な特許の質を示すスコアの当社特許1件当たりの平均値の推移を示したものです。このデータから、直近5年間で知的財産の価値が着実に向上していることが読み取れます。

今後も、事業成長に寄与する知的財産ポートフォリオの構築に全力を尽くしてまいります。

【コラム】当社のIPランドスケープ

当社では、社員がIPランドスケープを身近に感じ、具体的な活用イメージを持ちやすくなるよう、社内ホームページにIPランドスケープの説明や分析サンプルを公開しています。これにより、社員への認知をさらに促進し、タイムリーな活用機会を逃さないよう努めています。

また、IPランドスケープの品質および生産性の向上に向け、報告後の振り返りを実施するとともに、依頼者からの評価をすべての案件で取得・分析し、報告内容の改善点を特定しています。その上で、課題への対策を講じ、より洗練されたIPランドスケープの実現に向けた取り組みを進めています。



KONICA MINOLTA

**コニカミノルタ株式会社**

〒100-7015

東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

Tel 03-6250-2111

<https://konicaminolta.com>